

漁業就業者確保・育成対策事業

【500百万円】

対策のポイント

景気・雇用情勢が厳しい中で、漁業への就業を希望する者への支援を通じて、地域漁業の担い手を確保・育成し、雇用の創出に貢献します。

<背景／課題>

- ・ 漁業従事者の減少・高齢化が進む中で、将来にわたって漁業が持続的に発展していくためには、意欲のある新規漁業就業者の確保が重要です。
- ・ 現下の厳しい雇用状況を背景に、漁業が雇用の場として注目されています。

政策目標

毎年度2,000人の新規漁業就業者を確保

<主な内容>

国は、事業実施主体が行う本事業実施のための基金造成に対し助成し、漁業の就業情報の提供や就業相談会の開催、漁家子弟を含む新規就業希望者の漁業現場での長期研修（※）等を支援します。

（※実施期間：雇成型 最長1年、幹部養成型 最長2年、独立型 最長3年
受入漁家の研修指導への助成：9.4～28.2万円／月以内（就業形態による）
実施規模200人程度）

（ 補助率：定額
事業実施主体：民間団体等 ）

[お問い合わせ先：水産庁企画課 （03-6744-2340（直））]